

新潟市食育推進計画の概要（H19～H23）

新潟市の食育をめぐる現状

- ① 社会経済情勢 [進む少子高齢化、単独世帯数の増加、増える女性就業者の割合など]
- ② 食生活と健康 [高い20歳代及び男性の朝食欠食率、高い男性の外食率、若い女性に多いやせ傾向など]
- ③ 子どもの食生活と健康 [子どもの朝食の欠食、年齢が上がるにつれて多くなる孤食の割合など]
- ④ 食の安全 [食の安全性に対する不安が高い、食の安全性への関心が高いなど]
- ⑤ 新潟市の農林水産業 [高い食料自給率、多種多様な食材など]
- ⑥ 食育の取組と関心 [地域の取組、農業関係者の取組、食育に関する関心など]

「食育」の定義

様々な経験を通じて、食に関する知識及び食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てること

食育の重要性の高まり

新潟市食育推進条例の制定

食育推進の目的

市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むこと
↓
いきいき暮らせる活力ある住みよいまち新潟の実現

新潟市食育推進計画の策定

【目的】 施策を総合的かつ計画的に推進

基本理念

- ① 心身の健康の保持・増進、豊かな人間性の形成、感謝の念の醸成等
- ② 自発的な意思の尊重、家庭が重要であるという認識のもとでの関係者の有機的な連携
- ③ 特に子どもたちに対する積極的な取組
- ④ 生産者と消費者との交流による地域の活性化や環境と調和のとれた食料の生産・消費

食育推進の目標

市民一人ひとりの健全な食生活の実践

指 標

- ① 食育に関心がある市民の割合 [72.1%] →90%
- ② 食事バランスガイド等を参考している市民の割合 [(食事バランスガイドのみ)16.1%→60%]
- ③ 主食・主菜・副菜のそろった食事をしている市民の割合 [59.5%→70%]
- ④ 朝食を欠食する市民の割合 [成人]
[20歳代男性31.2%→15%、30歳代男性28.6%→15%]
- ⑤ 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）を認知している市民の割合 [65.0%→80%]
- ⑥ 肥満の市民の割合(BMI25以上)
[20-60歳代男性22.3%→15%]
- ⑦ 低体重（やせ）の市民の割合(BMI18.5未満)
[20歳代女性23.4%→15%]
- ⑧ 食の安全に関する知識を持っていると思う市民の割合 [69.7%→80%]
- ⑨ 食育の推進に関わるボランティアの数 [610人→730人]
- ⑩ 食生活の面から市民の健康づくりを支援する店の数 [180店→500店]

健やかな子どもの成長

指 標

- ① 食事時に家族の会話ができていない市民の割合 [55.7%→70%]
- ② 朝食を欠食する子どもの割合 [小中学生4.2%→0%]
- ③ 学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース) [市内産10.5%→13%]
- ④ 学校教育田等で農業体験を実施している学校の数(小学校) [(教育田)35校→95校]

地域の活性化、環境と調和のとれた食料の生産・消費

指 標

- ① 市民ランド・収穫農園の参加者の数 [425組→500組]
- ② 学校給食廃食用油の燃料化 [15,000ℓ→70,000ℓ]
- ③ 環境保全型農業に積極的に取り組む「エコファーマー」の認定者の数 [1,224人→1,720人]
- ④ 食育の推進に関わるボランティアの数(再掲) [610人→730人]
- ⑤ 食生活の面から市民の健康づくりを支援する店の数(再掲) [180店→500店]
- ⑥ 学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース)(再掲) [市内産10.5%→13%]
- ⑦ 学校教育田等で農業体験を実施している学校の数(小学校)(再掲) [(教育田)35校→95校]

施策展開

「にいがた流 食生活」

～米を主食とし、新鮮で安心安全な野菜、果物、魚など、多様な副食を組み合わせた栄養バランスのよい食事の実践～

■市民運動としての食育の推進

- ① 「にいがた流 食生活」の提唱・普及
- ② 継続的な食育推進運動 など

■家庭における食育の推進

- ① 男女共同参画を踏まえた食育推進
- ② 望ましい食習慣や知識の習得 など

■学校、保育所等における食育の推進

- ① 保育所、幼稚園における食育推進
- ② 小・中学校における指導体制の充実

① 地域の力
② 男女共同参画
③ コミュニケーション
視 点

■地域及び職場における食生活改善のための取組の推進

- ① 「食生活指針」や「食事バランスガイド」の活用促進
- ② 専門的知識を有する人材の養成・活用の促進 など

■豊かな食環境と食文化を生かし受け継ぐ食育の推進

- ① 田園と都市の交流促進
- ② 地産地消の促進 など

■食品の安全性その他食の選択に資する情報提供等

- ① 食品の安全性に関する知識と理解の増進
- ② 栄養、食習慣等食育推進のための情報収集、調査研究

◆新潟市食育推進会議を中心とした推進体制

◆関係者があらゆる機会やあらゆる場所を利用して、連携を図りながら推進